



マイクロファイナンスと ソーシャルビジネス ～資本主義経済の再構築～

ももの まさひろ
百野 公裕

1. 際立つひとり親世帯の貧困率

日本国内で格差が広がっています。先進国と呼ばれる日本ですが、所得格差は徐々に拡大しており、日本の相対的貧困率は15.6%（厚労省2015年）で、国民の6人に1人、約2,000万人が貧困ライン以下での生活を余儀なくされています。

日本の貧困の特徴は、ひとり親世帯の過半数が貧困に苦しんでいることです。OECD加盟国の中で唯一、過去30年以上にわたり、ひとり親世帯の貧困率は50%を一度も下回っていません。特に母子世帯123.2万世帯（2016年）では、非正規雇用の方が多く（正規雇用47.7%に対して非正規雇用は52.3%）、平均年収は243万円と、父子世帯の平均年収420万円に比べ著しく低くなっています。この傾向は、COVID-19の影響でさらに深刻化しており、生活困窮者が家計の再生を図り、自立するための支援を行うことが喫緊の課題となっています。

失職、病気、配偶者との離婚・死別は誰にでも起こりうる出来事です。それによって直ちに経済的貧困に陥るリスクのある社会は、健全とは言えません。経済的貧困の背景には、「困窮者の孤立」「支援の分断」「就労機会の限定」といった課題があり、自助努力や断片的な支援のみで、抜本的に問題を解決す

るのは困難です。特に、シングルマザーや介護離職した女性などの状況は深刻で、彼女たちの実情に則した包括的な起業・就業支援が求められています。

2. マイクロファイナンスによる自立支援の枠組み

このような生活困窮者の自立を支援する仕組みの1つに、「マイクロファイナンス」があります。生活困窮者向けに、低利無担保の少額融資、保険、送金、貯蓄などの金融サービスを提供し、就労や起業によって貧困からの脱却を手助けするものです。運営するマイクロファイナンス機関は利益の最大化を目的とせず、貧困、格差などの社会的課題を市場ととらえ、持続可能な経済活動を通じて問題解決に取り組むソーシャルビジネスの手法によって、社会的利益と経済的利益の両立を追求します。

そのマイクロファイナンスの先駆けとされるのが、ムハマド・ユヌス博士により、1983年にバングラデシュで設立されたグラミン銀行です。5人1組の互助グループをつくり、起業や就労のために低利・無担保のグループレンディングを行うことで、貧困からの脱却と自立を支援して実績を上げてきました。2006年には、グラミン銀行とムハマド・ユヌス博士が、ノーベル平和賞を受賞しています。

3. グラミン日本の誕生

発展途上国で生まれたマイクロファイナンスは、欧米先進国にも広がり、生活困窮者が貧困から脱却し、尊厳を持って生きていくのを後押ししています。日本でその一翼を担うのが、グラミン銀行の日本版である「一般社団法人グラミン日本」（以下、グラミン日本）です。2018年9月13日の設立以来、これまでの金融ではカバーされなかった人々、例えば働く意欲はあっても今は生活が苦しいシングルマザーや若者たちに、生活資金ではなく、起業や就労の準備のためのお金を融資してきました。

グラミン日本では、説明会やワークショップに参加後、借入を希望する人に、5人1組の互助グループを結成し、「金融トレーニング」を受講してもらいます。金融トレーニングは金融知識の不足を補い、貯蓄の奨励、クレジット・ヒストリー（信用履歴）の構築、家計管理、事業計画の作成などを行えるようにするものです。

その後、グループメンバーで「センターミーティング」と呼ばれる会合を、最低でも月2回開催します。借入希望者の家計収支や、起業や就労のための計画の妥当性などについてメンバー同士で話し合うもので、グループメンバー全員の承認を受けて初めて融資が受けられる仕組みになっています。センターミーティングは同時に、孤立しがちな生活困窮者同士が、ソーシャルネットワークを形成し、

居場所をつくる機会でもあります。メンバーは互いに励まし合いながら、起業や就労の目標を達成していきます。

4. ソーシャルビジネスという事業理念

世界はCOVID-19により大きな転換期を迎えています。ポストコロナの経済回復期には、ソーシャルビジネスを中核に据えつつ、経済を再構築することが求められます。前述のようにソーシャルビジネスは、利潤の最大化を目的とするわけではありませんが、非営利活動でもありません。資金を提供する投資家は利潤や配当などの金銭的利益は一切受け取らず、投資の元本を回収するだけなので、事業で得られた利益はすべてビジネスの拡大や改善に再投資されます。

グラミン日本は、ソーシャルビジネスの考え方に基づく経営を行い、意欲のあるシングルマザーや若者を応援していきます。

このようなグラミン日本の活動は、SDGsの一番目の目標である貧困の撲滅に資するのみならず、資本主義経済の枠組みから社会問題や環境問題を生み出す基本的な欠陥を取り除き、新しい社会経済システムの創造に向けて確実に歩を進めるものでもあります。私たちは今、コロナ禍が炙り出した社会の矛盾や課題に向き合い、持続可能な社会の姿を追求していく入口に立っていると考えます。

（一般社団法人グラミン日本 理事長）